



## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月15日

上場会社名 株式会社 岡本工作機械製作所  
 コード番号 6125 URL <http://www.okamoto.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石井 常路

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 高橋 正弥

TEL 027-385-5800

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	36,067	25.1	3,929	94.8	3,522	106.3	3,224	62.6
2018年3月期	28,827	21.4	2,017	77.0	1,707	122.2	1,983	243.5

(注) 包括利益 2019年3月期 3,347百万円 (56.9%) 2018年3月期 2,133百万円 (277.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	792.52		27.0	10.4	10.9
2018年3月期	448.24		19.1	5.7	7.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	36,627	12,557	34.3	3,136.27
2018年3月期	31,346	11,326	36.1	2,561.24

(参考) 自己資本 2019年3月期 12,557百万円 2018年3月期 11,326百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	4,355	917	2,628	4,291
2018年3月期	3,201	664	2,403	3,455

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		2.00		50.00		309	15.6	3.0
2019年3月期		40.00		60.00	100.00	400	12.6	3.5
2020年3月期(予想)		50.00		50.00	100.00		18.2	

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、2018年3月期は70円、2019年3月期は100円となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	10.8	1,400	1.7	1,300	17.3	1,050	14.2	262.24
通期	36,000	0.2	3,000	23.7	2,850	19.1	2,200	31.8	549.46

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	4,717,895 株	2018年3月期	4,717,895 株
期末自己株式数	2019年3月期	713,935 株	2018年3月期	295,745 株
期中平均株式数	2019年3月期	4,068,897 株	2018年3月期	4,424,249 株

(注)当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	22,538	40.9	2,884	148.2	2,718	136.0	2,595	71.3
2018年3月期	15,991	19.8	1,162	116.5	1,151	150.1	1,515	283.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	637.91	
2018年3月期	342.43	

(注)当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	26,263	9,680	36.8	2,417.82
2018年3月期	21,138	9,171	43.4	2,073.97

(参考) 自己資本 2019年3月期 9,680百万円 2018年3月期 9,171百万円

(注)当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結貸借対照表関係) .....	14
(連結損益計算書関係) .....	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
4. その他 .....	20
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	20
(2) 役員の異動 .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では回復基調が続く企業業績や、雇用情勢の改善による個人消費の増加などを背景として堅調に推移いたしました。欧州ではBREXITの先行き懸念など景気に停滞感がみられ、中国では通商問題の影響による生産・投資抑制の動きが続くなど、景気の先行きに不透明感が強まりました。

わが国経済においては、個人消費の緩やかな回復や設備投資の増加などにより企業業績は安定しており、景気は回復基調を維持いたしました。世界経済の減速に対する懸念など停滞感が増す状況となりました。

このような状況の中で当社グループは、当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画『Mission GX 2019』で掲げた、トップラインの引上げと営業利益率の向上を目指し、グループの総合力を駆使して目標達成に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度における連結売上高は36,067百万円（前年同期比25.1%増）、営業利益は3,929百万円（前年同期比94.8%増）、経常利益は3,522百万円（前年同期比106.3%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は3,224百万円（前年同期比62.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### ①工作機械事業

国内市場におきましては、工作機械業界及び半導体関連装置業界向けなどを中心に設備投資が進み、門型平面研削盤などの販売が好調に推移いたしました。また、幅広い業種において精密平面研削盤の需要が高まり、売上は前年度を上回りました。受注につきましては、金型業界向けに大型平面研削盤や、精密部品加工の用途で静圧スライドタイプの超精密門型研削盤などの受注がありましたが、中国市場における投資抑制の動きなどが、年度後半の国内受注にも影響を及ぼしました。

海外市場におきましては、米国では航空機や医療機器などの業種を中心に販売、受注ともに堅調に推移いたしました。欧州でも、フランス、イタリアなどラテン諸国を中心に汎用タイプの平面研削盤の需要が増加し、販売、受注ともに前年度を上回りました。アジア市場におきまして、中国では売上は前年度を上回りましたが、スマートフォンの需要減少などの影響でEMS関連の設備投資が減少し、受注は前年度を下回りました。

以上の結果、売上高は26,790百万円（前年同期比14.2%増）、セグメント利益（営業利益）は2,433百万円（前年同期比47.8%増）となりました。

#### ②半導体関連装置事業

半導体市場におきましては、スマートフォン需要の鈍化やデータセンター向け投資の停滞に加え、年度後半からはメモリ向け投資についても調整局面を迎えましたが、中長期的にはAI技術の進化や次世代通信規格5Gといった技術革新とともに、半導体需要は拡大が見込まれております。

このような状況の中で当社グループは、ポリッシュ装置や次世代パワー半導体用各種装置の販売増加に向けて、プロセス開発や展示会への積極的な参加などの諸施策を進めてまいりました。その結果、国内をはじめ中国・東アジアにおいて、ウェーハ生産用のファイナルポリッシャーが大きく売上に貢献いたしました。また、国内では電子部品生産用にグラインダーや大型ラップ盤を、海外ではデバイス生産用のグラインダーなどを販売いたしました。受注につきましては、国内外でウェーハ生産用のファイナルポリッシャーを中心に電子部品加工用のグラインダーやスライサーなどの受注が継続いたしました。しかしながら、半導体市場の停滞をうけ、ユーザーの設備計画が見直されるなど、受注は前年度を下回りました。

以上の結果、売上高は9,276百万円（前年同期比72.6%増）、セグメント利益（営業利益）は2,486百万円（前年同期比100.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して5,280百万円増加し、36,627百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が851百万円、受取手形及び売掛金が2,037百万円、たな卸資産が2,001百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末と比較して4,049百万円増加し、24,069百万円となりました。主な要因は、短期借入金が1,510百万円減少した一方で、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が1,444百万円、支払手形及び買掛金が1,905百万円、前受金が1,520百万円増加したことによるものであります。

また、純資産は、前連結会計年度末と比較して1,231百万円増加し、12,557百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加3,224百万円、配当金の支払いによる減少381百万円等により2,843百万円増加したこと及び、自己株式の取得1,704百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の36.1%から34.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比較して836百万円増加し、4,291百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,355百万円（前年同期は3,201百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,520百万円、減価償却費1,166百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は917百万円（前年同期は664百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,002百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,628百万円（前年同期は2,403百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入による収入3,100百万円により資金が増加した一方で、短期借入金の純減少額1,538百万円、長期借入金の返済による支出1,658百万円、自己株式取得による支出1,704百万円、配当金の支払いによる支出384百万円により資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	33.5	36.1	34.3
時価ベースの自己資本比率(%)	27.5	46.9	27.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	11.8	3.8	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.4	12.4	20.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の政策動向や中国経済の成長鈍化など、当社グループを取り巻く経済環境は、先行きに不透明感が増す状況となっております。

そのような状況の中で当社グループは、2019年を初年度とする次期中期経営計画を策定し、その重点施策を確実に実行できる体制を構築してまいります。

次期の業績につきましては、売上高36,000百万円、営業利益3,000百万円、経常利益2,850百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,200百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、内部留保とのバランスを考慮しつつ、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

2019年3月期の期末配当金は、2019年5月9日に公表の通り通期業績予想や財務状態等を総合的に勘案した結果、1株当たり配当予想を20円増配し、60円とさせていただきます。

なお、当期の期末配当金につきましては、2019年6月27日に開催予定の第120期定時株主総会決議をもって正式に決定いたします。

次期の配当につきましては、上記の基本方針をふまえ、中間配当金として1株につき50円、期末配当金として1株につき50円とし、これにより年間配当金は1株につき100円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,512	4,363
受取手形及び売掛金	※4 8,291	※4 10,329
商品及び製品	1,883	1,954
仕掛品	3,510	5,331
原材料及び貯蔵品	2,588	2,697
未収入金	14	33
その他	273	283
貸倒引当金	△33	△50
流動資産合計	20,040	24,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 14,117	※2 14,473
減価償却累計額	△10,384	△10,698
建物及び構築物（純額）	※2 3,732	※2 3,774
機械装置及び運搬具	※2 15,337	※2 16,065
減価償却累計額	△13,032	△13,539
機械装置及び運搬具（純額）	※2 2,304	※2 2,525
工具、器具及び備品	※2 4,007	※2 3,931
減価償却累計額	△3,596	△3,483
工具、器具及び備品（純額）	※2 411	※2 448
土地	※2 1,837	※2 1,730
リース資産	1,200	1,550
減価償却累計額	△255	△408
リース資産（純額）	945	1,142
建設仮勘定	480	141
有形固定資産合計	9,712	9,762
無形固定資産		
無形固定資産合計	80	76
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 103	※1 82
退職給付に係る資産	375	539
繰延税金資産	800	977
その他	279	279
貸倒引当金	△46	△35
投資その他の資産合計	1,513	1,844
固定資産合計	11,305	11,683
資産合計	31,346	36,627

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 4,179	※4 6,085
短期借入金	※2 7,511	※2 6,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,394	※2 1,180
リース債務	206	256
未払法人税等	125	296
賞与引当金	379	409
製品保証引当金	50	52
前受金	967	2,488
その他	1,422	1,726
流動負債合計	16,236	18,496
固定負債		
長期借入金	※2 2,112	※2 3,771
リース債務	780	880
退職給付に係る負債	692	744
資産除去債務	121	123
その他	76	53
固定負債合計	3,783	5,573
負債合計	20,020	24,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,880	4,880
利益剰余金	8,210	11,023
自己株式	△1,370	△3,075
株主資本合計	11,720	12,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	0
為替換算調整勘定	△587	△432
退職給付に係る調整累計額	176	160
その他の包括利益累計額合計	△394	△271
純資産合計	11,326	12,557
負債純資産合計	31,346	36,627



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	28,827	36,067
売上原価	※1 19,955	※1 24,211
売上総利益	8,872	11,856
販売費及び一般管理費	※2, ※3 6,854	※2, ※3 7,926
営業利益	2,017	3,929
営業外収益		
受取利息	3	9
受取配当金	8	25
受取賃貸料	5	4
物品売却益	18	33
助成金収入	29	8
その他	28	33
営業外収益合計	94	113
営業外費用		
支払利息	252	214
支払手数料	23	146
為替差損	81	98
その他	47	62
営業外費用合計	404	521
経常利益	1,707	3,522
特別利益		
固定資産売却益	※4 1	※4 5
特別利益合計	1	5
特別損失		
固定資産処分損	※5 6	※5 7
特別損失合計	6	7
税金等調整前当期純利益	1,702	3,520
法人税、住民税及び事業税	314	455
法人税等調整額	△595	△159
法人税等合計	△281	295
当期純利益	1,983	3,224
親会社株主に帰属する当期純利益	1,983	3,224

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,983	3,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△15
為替換算調整勘定	110	154
退職給付に係る調整額	40	△16
その他の包括利益合計	150	123
包括利益	2,133	3,347
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,133	3,347

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,880	6,493	△1,358	10,015
当期変動額				
剰余金の配当		△265		△265
親会社株主に帰属する当期純利益		1,983		1,983
自己株式の取得			△11	△11
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	1,717	△11	1,705
当期末残高	4,880	8,210	△1,370	11,720

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	16	△698	136	△544	9,470
当期変動額					
剰余金の配当					△265
親会社株主に帰属する当期純利益					1,983
自己株式の取得					△11
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	110	40	150	150
当期変動額合計	△0	110	40	150	1,856
当期末残高	16	△587	176	△394	11,326

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,880	8,210	△1,370	11,720
会計方針の変更による累積的影響額		△30		△30
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,880	8,180	△1,370	11,690
当期変動額				
剰余金の配当		△381		△381
親会社株主に帰属する当期純利益		3,224		3,224
自己株式の取得			△1,704	△1,704
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	2,843	△1,704	1,138
当期末残高	4,880	11,023	△3,075	12,829

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	16	△587	176	△394	11,326
会計方針の変更による累積的影響額					△30
会計方針の変更を反映した当期首残高	16	△587	176	△394	11,295
当期変動額					
剰余金の配当					△381
親会社株主に帰属する当期純利益					3,224
自己株式の取得					△1,704
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△15	154	△16	123	123
当期変動額合計	△15	154	△16	123	1,261
当期末残高	0	△432	160	△271	12,557

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,702	3,520
減価償却費	1,179	1,166
賞与引当金の増減額 (△は減少)	114	29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17	4
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△121	△164
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3	22
受取利息及び受取配当金	△12	△34
支払利息	252	214
支払手数料	23	146
為替差損益 (△は益)	10	53
固定資産処分損益 (△は益)	5	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△600	△2,029
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,484	△1,943
その他の資産の増減額 (△は増加)	△29	△23
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,571	1,947
未払消費税等の増減額 (△は減少)	81	△51
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,000	1,987
その他	△6	△2
小計	3,701	4,845
利息及び配当金の受取額	21	17
利息の支払額	△257	△208
法人税等の支払額	△283	△307
法人税等の還付額	19	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,201	4,355
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△152	△15
定期預金の払戻による収入	490	—
有形固定資産の取得による支出	△1,001	△1,002
有形固定資産の売却による収入	11	131
無形固定資産の取得による支出	△6	△26
保険積立金の積立による支出	△11	△10
保険積立金の解約による収入	7	10
敷金及び保証金の差入による支出	△14	△1
敷金及び保証金の回収による収入	13	6
その他	△0	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△664	△917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	141	△1,538
長期借入れによる収入	100	3,100
長期借入金の返済による支出	△2,233	△1,658
割賦債務の返済による支出	△48	△67
セール・アンド・リースバックによる収入	102	—
リース債務の返済による支出	△186	△236
手数料の支払による支出	△5	△138
自己株式の取得による支出	△11	△1,704
配当金の支払額	△262	△384
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,403	△2,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	150	836
現金及び現金同等物の期首残高	3,305	3,455
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,455	※1 4,291

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

米国を除く海外連結子会社において、当連結会計年度よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。これにより、収益の認識基準を見直し、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が30百万円減少しております。また、当連結会計年度の売上高は71百万円増加、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ25百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は24百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた2,390百万円は、「前受金」967百万円、「その他」1,422百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた11百万円は、「自己株式の取得による支出」11百万円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」744百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」800百万円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	14百万円	15百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	2,546百万円	2,546百万円
機械装置及び運搬具	842	919
土地	1,666	1,555
計	5,055	5,021

また、上記担保資産の他、安中工場財団形成物件は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	866百万円	875百万円
機械装置及び運搬具	216	306
工具、器具及び備品	45	85
計	1,128	1,267

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	6,271百万円	4,098百万円
長期借入金(一年内返済予定額を含む)	1,503	3,711
銀行保証	62	83
計	7,837	7,893

### 3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	290百万円	225百万円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	153百万円	2百万円
支払手形	315	726
受取手形裏書譲渡高	52	9



5 財務制限条項

前連結会計年度(2018年3月31日)

2015年7月28日締結のタームローン契約には、下記条項が付されております。

- ① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の第2四半期の末日又は2015年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ② 各年度の第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該第2四半期の直前の決算期の末日又は2015年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ③ 各年度の決算期に係る連結損益計算書の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

2016年8月26日締結のタームローン契約には、下記条項が付されております。

- ① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の第2四半期の末日又は2016年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ② 各年度の第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該第2四半期の直前の決算期の末日又は2016年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ③ 各年度の決算期に係る連結損益計算書の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

当連結会計年度(2019年3月31日)

2016年8月26日締結のタームローン契約には、下記条項が付されております。

- ① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の第2四半期の末日又は2016年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ② 各年度の第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該第2四半期の直前の決算期の末日又は2016年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ③ 各年度の決算期に係る連結損益計算書の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

2018年9月25日締結のタームローン契約には、下記条項が付されております。

- ① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の第2四半期の末日又は2019年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ② 各年度の第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該第2四半期の直前の決算期の末日又は2019年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ③ 各年度の決算期に係る連結損益計算書の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後(前連結会計年度末に計上した簿価切下額の戻入額相殺後)の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	△111百万円	△409百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
荷造発送費	892百万円	1,071百万円
給料手当	2,121	2,279
賞与引当金繰入額	150	180
退職給付費用	77	70
減価償却費	102	91
貸倒引当金繰入額	15	11

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	95百万円	130百万円

なお、製造費用に含まれるものはありません。

※4 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地	-百万円	2百万円
建物	-百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	1百万円
工具、器具及び備品	-百万円	0百万円

※5 固定資産処分損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	-百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	5百万円	2百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	3,512百万円	4,363百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△56	△72
現金及び現金同等物	3,455	4,291

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、生産設備に関する機械装置の生産・販売を中心に事業展開しております。したがって、当社は、当社製品を用いて加工する対象物を基準とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「工作機械事業」及び「半導体関連装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工作機械事業」は、主に研削盤、歯車機械及び歯車を生産・販売しております。「半導体関連装置事業」は、主に半導体・電子部品加工研削盤、ガラス基板研磨装置、スライディングマシンを生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、米国を除く海外連結子会社において、当連結会計年度よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。

これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の「工作機械」の売上高は71百万円増加、セグメント利益は25百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	工作機械	半導体 関連装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,453	5,374	28,827	—	28,827
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	23,453	5,374	28,827	—	28,827
セグメント利益	1,646	1,238	2,884	△867	2,017
セグメント資産	22,073	4,700	26,774	4,572	31,346
その他の項目					
減価償却費	1,041	131	1,172	6	1,179
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,203	61	1,264	9	1,274

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△867百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,572百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	工作機械	半導体 関連装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,790	9,276	36,067	—	36,067
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	26,790	9,276	36,067	—	36,067
セグメント利益	2,433	2,486	4,920	△990	3,929
セグメント資産	23,076	8,059	31,136	5,490	36,627
その他の項目					
減価償却費	1,016	143	1,160	6	1,166
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,162	165	1,328	0	1,328

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△990百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額5,490百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び繰延税金資産等であります。
  - (3) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,561円24銭	3,136円27銭
1株当たり当期純利益金額	448円24銭	792円52銭

(注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,983	3,224
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (百万円)	1,983	3,224
期中平均株式数 (千株)	4,424	4,068

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比 (%)
工作機械 (百万円)	19,236	109.8
半導体関連装置 (百万円)	6,867	183.1
合計 (百万円)	26,103	122.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
工作機械	28,725	98.5	12,543	119.2
半導体関連装置	10,739	77.9	11,719	114.3
合計	39,464	91.9	24,263	116.8

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比 (%)
工作機械 (百万円)	26,790	114.2
半導体関連装置 (百万円)	9,276	172.6
合計 (百万円)	36,067	125.1

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動 (2019年6月27日付の予定)

- ・新任取締役候補  
(社外取締役)

吉見 威志 (現 神戸学院大学 名誉教授)